

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,726,010,710	固定負債	1,245,849,888
有形固定資産	2,667,985,587	地方債等	992,544,423
事業用資産	1,014,568,583	長期未払金	4,606,370
土地	689,746,147	退職手当引当金	57,981,387
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	305,284
立木竹	12,304	その他	190,412,424
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	132,348,084
建物	735,021,470	1年内償還予定地方債等	104,197,198
建物減価償却累計額	-432,843,645	未払金	10,363,225
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	76,270,489	前受金	1,083,723
工作物減価償却累計額	-65,844,016	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	6,466,661
船舶	916,594	預り金	9,302,303
船舶減価償却累計額	-916,594	その他	934,974
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,378,197,972
浮標等	3,035	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-140	固定資産等形成分	2,851,258,778
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,336,023,898
航空機	1,778,700	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-1,778,700		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,453,705		
その他減価償却累計額	-4,650,052		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,399,286		
インフラ資産	1,609,326,522		
土地	759,979,912		
土地減損損失累計額	-		
建物	57,336,526		
建物減価償却累計額	-36,241,376		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,310,393,749		
工作物減価償却累計額	-1,557,536,210		
工作物減損損失累計額	-		
その他	817,337		
その他減価償却累計額	-446,546		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	75,023,130		
物品	139,285,761		
物品減価償却累計額	-95,195,279		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	27,396,108		
ソフトウェア	871,847		
その他	26,524,261		
投資その他の資産	30,629,015		
投資及び出資金	3,690,491		
有価証券	-		
出資金	3,690,491		
その他	-		
長期延滞債権	7,998,342		
長期貸付金	5,477,140		
基金	14,509,053		
減債基金	-		
その他	14,509,053		
その他	1,979		
徴収不能引当金	-1,047,990		
流動資産	167,422,142		
現金預金	31,513,718		
未収金	11,183,735		
短期貸付金	-		
基金	125,248,068		
財政調整基金	17,036,873		
減債基金	108,211,195		
棚卸資産	142,604		
その他	41,819		
徴収不能引当金	-707,802		
繰延資産	-	純資産合計	1,515,234,880
資産合計	2,893,432,852	負債及び純資産合計	2,893,432,852

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	658,803,579
業務費用	349,923,212
人件費	114,603,126
職員給与費	94,363,592
賞与等引当金繰入額	6,352,132
退職手当引当金繰入額	6,424,930
その他	7,462,472
物件費等	216,966,243
物件費	138,444,310
維持補修費	18,837,924
減価償却費	59,683,877
その他	132
その他の業務費用	18,353,843
支払利息	6,095,420
徴収不能引当金繰入額	1,396,805
その他	10,861,618
移転費用	308,880,367
補助金等	203,255,964
社会保障給付	102,788,345
その他	2,836,058
経常収益	59,928,955
使用料及び手数料	39,400,066
その他	20,528,889
純経常行政コスト	598,874,624
臨時損失	1,947,654
災害復旧事業費	252,103
資産除売却損	1,291,218
損失補償等引当金繰入額	165,244
その他	239,089
臨時利益	12,710,623
資産売却益	512,802
その他	12,197,821
純行政コスト	588,111,655

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,506,743,486	2,823,286,187	-1,316,542,701	-
純行政コスト(△)	-588,111,655		-588,111,655	-
財源	579,175,893		579,175,893	-
税収等	342,760,658		342,760,658	-
国県等補助金	236,415,235		236,415,235	-
本年度差額	-8,935,762		-8,935,762	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,046,618	-16,046,618	
有形固定資産等の増加		100,282,061	-100,282,061	
有形固定資産等の減少		-103,315,953	103,315,953	
貸付金・基金等の増加		119,199,588	-119,199,588	
貸付金・基金等の減少		-100,119,078	100,119,078	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,931,114	26,931,114		
他団体出資等分の増加	0		-	-
他団体出資等分の減少	0		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-9,503,958	-15,005,142	5,501,184	
本年度純資産変動額	8,491,394	27,972,590	-19,481,196	-
本年度末純資産残高	1,515,234,880	2,851,258,777	-1,336,023,897	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	597,623,325
業務費用支出	288,995,083
人件費支出	114,029,883
物件費等支出	153,836,361
支払利息支出	6,095,311
その他の支出	15,033,528
移転費用支出	308,628,242
補助金等支出	203,003,839
社会保障給付支出	102,788,345
その他の支出	2,836,058
業務収入	618,006,210
税収等収入	333,093,479
国県等補助金収入	224,860,452
使用料及び手数料収入	40,696,059
その他の収入	19,356,220
臨時支出	286,818
災害復旧事業費支出	252,103
その他の支出	34,715
臨時収入	2,092,211
業務活動収支	22,188,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,087,657
公共施設等整備費支出	44,504,652
基金積立金支出	35,076,708
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	150,317
その他の支出	15,355,980
投資活動収入	66,223,287
国県等補助金収入	13,704,810
基金取崩収入	34,228,637
貸付金元金回収収入	551,680
資産売却収入	611,838
その他の収入	17,126,322
投資活動収支	-28,864,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,243,985
地方債等償還支出	109,897,800
その他の支出	346,185
財務活動収入	123,844,111
地方債等発行収入	123,835,441
その他の収入	8,670
財務活動収支	13,600,126
本年度資金収支額	6,924,034
前年度末資金残高	15,287,381
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	22,211,415
前年度末歳計外現金残高	8,952,361
本年度歳計外現金増減額	349,942
本年度末歳計外現金残高	9,302,303
本年度末現金預金残高	31,513,718

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 原則として取得原価
- ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ② 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 2年～50年

イ 工作物 4年～75年

ウ 物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、取替法によ
っています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に
よっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内
のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収
不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率に
より、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健
全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上してい
ます。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

① 千葉地方裁判所	医療過誤による損害賠償請求事件	200 千円
	国家賠償請求事件	32,680 千円
	国家賠償請求事件	19,294 千円
	国家賠償請求事件	1,980 千円
	国家賠償請求事件	1 千円
	国家賠償請求事件	300 千円
	境界確定等請求事件	100 千円
	国家賠償請求事件	66 千円

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は、一般会計等に次の団体を加えたものとしています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	-
動物公園事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	2,441,906	千円	(1,531,210	千円)
土地	2,441,906	千円	(1,531,210	千円)
インフラ資産	48,737	千円	(48,737	千円)
土地	48,737	千円	(48,737	千円)

※令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記 () 内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。